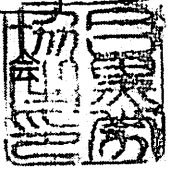


2021年12月14日

目黒労協発第22-04号

各 労組委員長 殿

目黒地区労働組合協議



22春闘・新春宣伝行動にご参加下さい

原告団も参加しJAL争議支援の宣伝も

貴組合の、連日のご奮闘に敬意を表します。

岸田内閣は、先進国の中で日本の賃金上昇率が、1人負けを続けていることに対し、安倍政権が「官製春闘」に取り組んだことに倣い、22年度税制改正の最終案をまとめました。報道などによると、「賃上げ企業優遇2年限定」「消極的大企業は投資減税を適用外」「22年度税制改革最終案—アメとムチで対応迫る」などとしています。一方、財界の首脳からは、「中小企業も一律の賃上げはできない」などの発言も出ています。

内部留保をため込む一方の大企業に対し、22春闘の取組みでは『最低賃金を今すぐ全国1000円に、早期に1500円に』や『コロナ過でも、いのちを守り、安心して暮らせる政策を』、また『労働組合に加入しよう』『JALは一日も早い争議解決を図れ!』など、多くの人たちに訴えたいと思います。

新春早々ですが下記の要項で宣伝行動を企画しましたので、加盟組合をはじめとした、多くの組合の皆様のご参加を宜しく願います。

—記—

(1) 「22春闘・新春宣伝&JAL争議支援宣伝」行動

日時：2022年1月17日(月)午後5時45分～

場所：東急東横線 中目黒駅頭

<*小雨決行します>

以上